

【資料3】

R6年度の有識者会議の委員意見に対する「R7年度の取組状況」

No	意見 テーマ	今後の対応・取組に関する主な意見（要旨）	委員 (R6)	R7取組状況(該当を選択) ①前年から継続実施 ②R7見直し・追加実施 ③今後検討 ④その他	②、③、④の内容	主な担当課
1	広報啓発	差別等を受けているが、「クローゼットの中にいる」つまり、いないのではなく見えていない、隠れている、相談しづらいという状況にある人もいるかと思うので、相談がないからそれでよいということではなく、相談がない理由の検証や対策を立てることが必要だと思う。	赤坂委員	④その他	相談者の特性に応じて、周知方法について工夫を重ねながら、相談窓口の周知に努めていく。	あきた未来戦略課
2	広報啓発	一般の方々が差別に対する気づきを得ることももちろん大事であるが、差別を受けていると感じている方々が、人に頼ってもよい、相談して迷惑を掛けてもよいと思えるような広報・啓発の仕方があってもよいと思う。また、差別等を受けている方々は、心のエネルギーが大分低下しており、自ら手を上げて話にくい現実もあるので、自殺予防の対策ではゲートキーパーという取組が行われているが、こういった取組の範囲を広げながら、積極的にこちらから探していく取組も重要ではないかと思う。	須田委員	④その他	相談者の特性に応じて、周知方法について工夫を重ねながら、相談窓口の周知に努めていく。	あきた未来戦略課
3	各事業	それぞれの担当課で検証していると思うが、これくらいの事業費があつて、どれくらいの効果が上がっているかが分かると、継続していくべきとか、効果は不十分だが、もう少し工夫していけばよいのではないかといった具体的な検討ができると思う。	和泉委員	④その他	県民意識調査及び事業評価の結果等を踏まえ効果的な事業の実施に努めていく。	あきた未来戦略課
4	各事業	この条例で具体的に県民の何をどうしていきたいのか。県民をこういうふうに変えていきたいから、それに向けてこういう取組をするということをより明確にできるといい。様々に取り組むことはあると思うので、順位付けをしながら、具体的に実施していくために、どういう人たちに対して何が必要かを検証していくことが必要になると思う。	和泉委員	④その他	県民意識調査及び事業評価の結果等を踏まえ効果的な事業の実施に努めていく。	あきた未来戦略課
5	広報啓発	広く事業を伝えるためには、今までとは別のやり方も必要である。誰でも利用するコンビニやスーパーのかごにチラシを入れたり、公共施設の階段やエレベーターなど必ず通る場所へのポスターの掲示等、多くの人に見てもらえる工夫があると広報・啓発にプラスになると思った。	五十嵐委員	②R7見直し・追加実施	昨年10月からなかいち広場と運転免許センターにおいて、メッセージ動画の上映を行っている。	あきた未来戦略課
6	広報啓発	一般の方々が、あなたのその発言、それって差別だよ、偏見だよ、ハラスメントだよ、と言える社会が望ましい社会であるが、それには時間がかかる。テレビCM、ラジオ、SNSでの発信は個人に対して気づきを与えるという効果があるため、秋田に住む人の心持ちを正す意味で続けてほしい。昭和生まれの男性による若い女性への偏見や勝手な思い込み等は、自然と時代とともに変わっていくものだと思うとともに、様々な広報活動を続けることが未来の秋田につながるものだと感じている。	曾我委員	①前年から継続実施		あきた未来戦略課 関係各課
7	各事業	各自が納得して自分の行動に移せるまで落とし込んでいくことが大事だと思う。小さい時から、学校だけではなく家庭と一体となった取組が必要ではないかと思う。また、副読本を家庭で活用するように通知するとあるが、家庭で取り組んだ内容のフィードバックのほか、幼児教育施設等でも、その年齢なりの人権意識を育てていくことが大事だと思う。	近藤委員	①前年から継続実施		あきた未来戦略課 次世代・女性活躍 支援課

【資料3】

R6年度の有識者会議の委員意見に対する「R7年度の取組状況」

№	意見 テーマ	今後の対応・取組に関する主な意見（要旨）	委員 (R6)	R7取組状況(該当を選択) ①前年から継続実施 ②R7見直し・追加実施 ③今後検討 ④その他	②、③、④の内容	主な担当課
8	各事業	子供たちは差別がいけないこと、様々な個性を認め合い偏見を持つてはいけない、自分がされて嫌なことはしないということは理解しているので、保護者と一緒に考えたり話し合ったりする場面がもてればよいと思っている。配布資料には、副読本の配布時に保護者と話し合うように通知するということが記載されていたので、それをしっかりやってもらうためにも、学校が副読本で指導した後に、学校側でも保護者を巻き込んだ指導をしていければ、効果が出るのではないかと考えている。	檜岡 委員	①前年から継続実施		あきた未来戦略課 義務教育課 高校教育課
9	各事業	取組全てにおいて、効果・検証が必要だと思う。今年度、新たな取組として、映画館での広告の放映やラジオ放送があるが、継続している取組も含め、限られた人員や予算であると思うので、全て効果・検証していただき、試行錯誤しながら、より効果的なものを模索しながら、継続して取り組んでいただきたい。	濱山 委員	④その他	県民意識調査及び事業評価の結果等を踏まえ効果的な事業の実施に努めていく。	あきた未来戦略課
10	広報啓発	YouTube でCMを見たが、非常に楽しくて、よいコマーシャルだと思ったものの、関心のない方が見ても反応できるCMかと考えた時、じっくり見て考えてという情報の発信にはなっていないかなと、少し気になった。あまり関心がない人たちも気づいて、少しでも考えてもらえるものになっているかどうかという検証が必要である。様々な情報発信をしているが、効果がどうなっているかを確認できれば更に良い。 意識改革は非常に重要であるが、時間がかかるし、難しい。意識はそうそう変わらない。年配の人たちだけが問題というわけではないが、たとえば、年配の人たちは長く生きてきて、自分に自信を持っているので、どうしてもそうした意識はなくなる。意識改革だけでなく、仕組みの中に入れていけいか考えることが必要である。県民の多くが情報に接する機会として、運転免許センターでの免許更新時に講習の最後の1、2分で扱ってもらうなどといったこともできそうだと思う。	和泉 委員	②R7見直し・追加実施	昨年10月からなかいち広場と運転免許センターにおいて、メッセージ動画の上映を行っている。	あきた未来戦略課
11	各事業	商工会議所では、3年前から女性活躍のセミナーを実施しており、他のセミナーと異なる点として、管理職と女性のリーダー候補の2人1組という企業単位で参加してもらっている。参加者は多くないが、地に足がついたセミナーだと思っており、こうした取組を様々な地域や、業種・業界ごとに実施してもらうことによって理解が深まっていくと感じている。例えば、資料4にある希望最低や女性活躍、外国人材の多文化共生などの話を地域や業種ごとに、自らの問題としてセミナーや勉強会を実施できる仕組みがあればよいとっており、そういった活動を後押しするフレームを県として作っていただければ、更に地域へ広がると思うので、是非検討していただきたい。	浅野 委員	①前年から継続実施		次世代・女性活躍支援課

【資料3】

R6年度の有識者会議の委員意見に対する「R7年度の取組状況」

№	意見 テーマ	今後の対応・取組に関する主な意見（要旨）	委員 (R6)	R7取組状況(該当を選択) ①前年から継続実施 ②R7見直し・追加実施 ③今後検討 ④その他	②、③、④の内容	主な担当課
12	各事業	外国人材が地域と共生していくという視点も非常に大切である。この点は、企業がなかなか手の及ばない部分であり、町内会や不動産業界等の広い理解が必要だと感じており、こういった部分に支援の手を届けることが次のステップとしては必要ではないかと思っている。外国人相談センター等は問題が起きてから相談に行くところであり、問題が起きないように、県民意識を醸成する取組の支援について考えていただきたい。	浅野委員	②R7見直し・追加実施	在留外国人の増加に伴い、一般県民等を対象にした「あきた多文化共生フォーラム（仮称）」の開催や、外国人等に伝わりやすい「やさしい日本語」の使い方を伝える「あきたやさしい日本語キャラバン」を開催し、県民の多文化共生への理解の醸成を図っていく。 「市町村との勉強会の開催」や「秋田県外国人材の受入れ・共生にかかる連絡協議会」を開催し、市町村における外国人材の受入環境づくりを進めるほか、外国人材の受入れに向けた取組の情報共有を図るほか、外国人材定着支援事業費補助金として、外国人材を受け入れている県内企業等に対し、外国人材が働きやすく、住みやすい環境の整備を支援している。	雇用労働政策課 国際課
13	各事業	福祉の世界では、今、地域共生社会の実現を目指し、「断らない相談支援」を目指している。これは、自分が担当する内容でないとしても、1回は受け止めて、アセスメントをして、自分が解決できるのであれば対応し、解決できなければ、最も適切な相談機関につないでいくことである。相談しに来る人は、心のエネルギーが大分低下しているので、担当が違うと断ってしまうと相談者が諦めてしまう。したがって、基本的に来た相談は断らないということが重要だと思っている。行政の姿勢は、非常に大きいものがあると思う。いろいろな相談や要望を持っていくのは、団体の代表やリーダーであるが、財政的、制度的に無理だと言われ断られると、リーダーたちはやる気をなくし、もう立ち直れない。最近、本当にそういう話を聞くようになった。行政から、そういう話をされると、業界にも影響してくるし、最近は無意識に財政や制度の話をしているのではないかと思うほどである。是非県や市町村を含む行政の立場でも、断らない相談を実践してほしい。1回受け止めて、一緒にどうすればいいのかを考えるという姿勢がないと、なかなか沈滞したムードはなくなる。	須田委員	④その他	相談者の思いをまず受け止めることを大切にし、相談者が何を求めているのか、希望に応じた対応に努めていく。	あきた未来戦略課

【資料3】

R6年度の有識者会議の委員意見に対する「R7年度の取組状況」

No	意見 テーマ	今後の対応・取組に関する主な意見（要旨）	委員 (R6)	R7取組状況(該当を選択) ①前年から継続実施 ②R7見直し・追加実施 ③今後検討 ④その他	②、③、④の内容	主な担当課
14	各事業	私の義理の母は足腰が悪く、ふだんの移動は車椅子である。妻の母をレストランや観光施設などに連れていくために、バリアフリー対応かどうかを検索サイトなどで調べて、バリアフリーや車椅子対応となっている施設に行くが、いざ行ってみると、全然対応していない。施設等の入り口にスロープはあるが、トイレは車いすの人しか入れない。他にも、入り口に車イスを置いて、席まで歩いて移動する場合もあるなど、なんちゃってバリアフリー施設が非常に多い。したがって、行政として、介助者を含む、車椅子の方々、問題なく利用できる施設を認証する制度があればよい。そういった制度が作られることで、車いすの人であっても楽しめる街になってほしいと思う。	五十嵐 委員	④その他	ご意見のとおり、誰もが安心して利用できる施設を「見える化」していくことは重要と考えている。今後の施策を検討していく上で参考にさせていただく。なお、県では、「秋田県バリアフリー社会の形成に関する条例」等に基づき、整備対象となる建築物等について事前協議、調査等を行い、基準に適合する施設にバリアフリー適合証を交付しております。引き続き、制度の普及啓発を図っていく。	障害福祉課
15	各事業	セクハラ、パワハラ、LGBTQなどは、昔にはなかった概念で、価値観や常識が非常に変化してきている。昭和と現代の違いによる不適切な発言をテーマにしたドラマも流行ったが、価値観が違う世代は、悪気なく発言して、先ほど偉い人の話も出たが、そういった層、あまり特定するとまた不適切発言になってしまうと思うが、管理職や経営者に対する働きかけや取組を県がサポートする取組がいいと思う。	赤坂 委員	①前年から継続実施		次世代・女性活躍支援課
16	広報啓発	外国人材について国の制度が変わり、育成就労制度になったことで非常にいい面もあるが、秋田にきた外国人材の方が都市部へ転籍してしまうことも大変心配しており、地方は、外国人材にまず来てもらって、定着してもらうために様々な工夫を凝らしている状況だと思う。県には、外国人材受入サポートセンターを設置してもらったが、今後、秋田県が外国人材から選ばれ、定着してもらえる環境を作るために、県として考えがあるのかを教えてください。また、多様性に満ちた社会づくりとしてこれから検討するのであれば、官民一体となり、知恵を絞っていかなければならないと思う。	浅野 委員	②R7見直し・追加実施	昨年6月に開設した「外国人材サポートセンター」をベースに、県内企業における外国人材の受入れの加速化を図っているほか、「秋田県外国人材の受入れ・共生に係る連絡協議会を開催し、構成メンバーの方々と外国人材受入れに向けた課題や取組等の情報交換を行っている。	雇用労働政策課
17	広報啓発	LIFULL HOME'S 総研の報告書は非常に面白くて、私も学生たちに紹介しているが、県ではこの報告書の中身を検討しているのか。例えば、秋田県の寛容性が46位などはわかりやすいので、どうしても例として私も使ってしまう。講演会というレベルではなく、県としては、なぜこういう分析になるのかという検討を是非やっていただきたい。そうすると、多様性に関してどういうことが必要かが分かってくるのではないかと思う。この寛容性に関する調査の回答者は200人くらいで、ネットアンケートだが、県が県民に対して同じように調査したら、違う結果にきつとなるだろう。さらに悪い結果になる可能性ももちろんある。全国的に比較ができるというのは非常にいいと思うが、県としてもきちんと検証して、LIFULL HOME'S総研が行っているような分析を超える詳細な検討をやってもらうことが必要であり、そうした検討によって、必要な事業について考える材料になると思う。このデータは数年前から言われているので、この報告書の情報だけで満足するのではなく、他にもあるとよい。	和泉 委員	④その他	県民意識調査の結果を注視していくほか、多様性や寛容性に関する指標などについて、関連する情報の収集を行っていく。	あきた未来戦略課

【資料3】

R6年度の有識者会議の委員意見に対する「R7年度の取組状況」

№	意見 テーマ	今後の対応・取組に関する主な意見（要旨）	委員 (R6)	R7取組状況(該当を選択) ①前年から継続実施 ②R7見直し・追加実施 ③今後検討 ④その他	②、③、④の内容	主な担当課
18	広報啓発	<p>難聴学級の担任や聴覚支援学校の先生方に対する研修の場として作っている研究会で、聴覚障害者で現在、働いている方の話を聞く機会があった。改めて今まで当事者の話を聞く機会がなかったなと思った。生い立ちの中で、周囲にはこうされて嫌だった、こうしてほしい、学校教育の場で先生方にこうしてほしい、こうしてもらったなど、経験を通じての話だったので、生の声に触れることができ、自分たちの教育活動を振り返る良い機会だったと思う。先ほど、出前講座の話もあったが、研究会で、何かやりたい、研修したいと思った時に、専門性のある方や講師を選ぶことが非常に難しく困った経験から、講師の紹介リスト等があるとありがたい。また、教師及び子供向けに当事者が出前講座の講師となるような企画をしていただきたい。</p>	檜岡委員	④その他	<p>ご意見のとおり、講師の専門分野や得意な領域が明確であることは、各種研修を検討する上で重要であると考えている。障害福祉課で実施する、ひきこもり、発達障害に関する出前講座は県の専門機関職員等が講師を務めているが、依頼する側がそういった点を十分に理解できる案内になっているとは言いがたいため、他の講座も含め、効果的な周知方法等について改めて検討する。また、課では県内小中学校を対象に障害理解教室を実施しており、肢体不自由、視覚障害等の当事者を講師として派遣し、必要な配慮や体験等の講話をいただいている。教育委員会を通じ各学校に周知しているが、引き続き積極的なPRを図っていく。</p>	障害福祉課
19	広報啓発	<p>小学生はイベントを行う時にお願いしやすいし、小学生がいるといろいろな世代も関わるので、小学生に注目されることが多くなっているが、中学、高校、大学生も加えていただけるとよい。小学生が意識していないことでも、もう少し上の世代が意識していることもある。たとえば、家族などから結婚しないのかなどと言われて、非常に嫌な思いをしている学生たちもいた。もう少し広い年代をカバーできるとよい。</p>	和泉委員	①前年から継続実施		あきた未来戦略課 次世代・女性活躍支援課
20	各事業	<p>寛容でないのはなぜかと考えた時に、ある意味、人間の本能もあるのではないかという気がする。異質なものを排除するとか、人より優位性を保持したいという潜在意識もあることを大前提として考えていかなければならないと思う。例えば、私もレジに大勢の人が並んでいると、少しイライラする気持ちになる時もあり、それは自分に余裕がない時や自分の心がギスギスしている時である。そういう時には、特に寛容性は生まれにくいという気がする。したがって、当たり前のことであるが、一人ひとりが安心できる心豊かな生活を送れる社会ということが大前提になるのではないかと。</p>	近藤委員	④その他	<p>引き続き多様性に満ちた社会づくりに向けて、取組を推進していく。</p>	あきた未来戦略課

【資料3】

R6年度の有識者会議の委員意見に対する「R7年度の取組状況」

No	意見 テーマ	今後の対応・取組に関する主な意見（要旨）	委員 (R6)	R7取組状況(該当を選択) ①前年から継続実施 ②R7見直し・追加実施 ③今後検討 ④その他	②、③、④の内容	主な担当課
21	各事業	特別支援学校や障害者施設などは個々の障害に応じた配慮を提供している一方で、安心して過ごせる場の提供は、子供たちの成長には、非常に効果がある一方で、卒業すると地域で生活していくので、同じ障害を持った方々だけではなく、地域の方々と混じり合って、心豊かに過ごしていくことが不可欠であろうと思っている。今、障害者の生涯学習が非常にクローズアップされている。入所した施設で暮らすだけでなく、地域の方々と関わりながら、一人ひとりが人生を豊かに生きていくことを大事にするための様々な取組が今後さらに進んでいけばよいと思う。	近藤委員	②R7見直し・追加実施	文部科学省の受託事業で取り組んだ実績を生かし、市町村と各関係機関等が連携・協働し、障害のある方の学びの場の創出に取り組む体制を構築している。	生涯学習課
22	各事業	一般的なイベントや趣味の活動などは、障害がない方を基本に考えられていることが多い。先ほど、ユニバーサルデザインの話もあったが、施設や通路、文字、分かりやすさ、動きやすさ、支援者の配置、そして外国人の方々に対する配慮への支援がワンセットで、雨天時や晴天時の計画と同じように、当たり前のように事前に検討され、いつ誰が来てもよい環境を整えていくことも一緒に生きていく上では必要である。また、それを考えることで、準備する方々にもそういう意識が育まれると思う。	近藤委員	④その他	ご意見のとおり、施設や情報のアクセシビリティだけでなく、「いつ誰が来てもよい環境」を整えるための意識づくりも欠かせない要素と考えている。県としては、ユニバーサルデザインのさらなる普及啓発に取り組むとともに、各種事業を通じてそうした意識の醸成を図っていく。	障害福祉課
23	各事業	皆さんの組織で、例えば、多様性の問題といったことを議題に会議の開催や意見交換をする機会があるのだろうか。私は、郵便局の出身であり、郵便局では生産性向上が1番なので、なかなかこういう機会は会社として増えることはない。したがって、県として、地域や企業に対してこういう時間を1時間でも取ってください、という発信が必要だと思う。	曾我委員	①前年から継続実施		あきた未来戦略課 次世代・女性活躍支援課
24	各事業	本県の国際交流協会は尽力されているが、相談に来てもらって初めて問題を抱えていることが分かり対応する、という姿勢になっているように見受けられる。例えば、資料2に外国人に向けた冊子を用意しているところがあるが、県内の在留外国人にどの程度ダウンロードされ、どれくらいアウトリーチできているのかを測っているだろうか。また、大災害が起こった時、必ず伝えなければいけない情報の伝達方法を確立できていると良い。ビザ（査証）更新時に必ず行かねばならない仙台出入国在留管理局の秋田出張所などに、確実に届いてほしいリーフレットを置いて、訪問時に受け取れるようにする、といった連携が組織間でできないかと思っている。 秋田市役所は、災害発生時は「津波、逃げて」のメッセージを掲載したり、平常時でもハザードマップなどの情報をウェブサイト上で掲載したりしていると思うが、外国人住民も見えてくれるだろうという気持ちでも、実際には見ていないかもしれない。こうした人々が市役所で必ずしなければならない手続きのため来庁・来所したときは、「この時はここのホームページをご覧ください」と伝えてもらえると、安心な暮らしやすい社会づくりに役立つのではないかなと思う。	堀井委員	④その他	本県に転入してきた外国人が安心して生活ができるよう、（公財）秋田県国際交流協会では、外国人相談センターに寄せられた外国人・外国人支援者からの相談をまとめた冊子や防災支援グッズを「ウェルカムバック」として、市町村を通じて無料配布する取組を行ってきた。近年の在留外国人の増加に伴い、今後も取組を継続し、外国人住民の暮らしに役立つ情報を提供していく。	国際課